

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告

1 概況

(1) 神奈川労務安全衛生協会（以下「当協会」という）は、公益社団法人として神奈川県下の事業場における労働災害の防止、健康保持増進、適正な労働条件の確保等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的として、

- ① 労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
- ② 労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
- ③ 労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報

の 3 つの公益目的事業を推進してきた。

(2) 令和 5 年の神奈川県内における労働災害の発生状況は、新型コロナウイルス感染症への罹患によるものを除き、死亡者数は 42 人で前年（令和 4 年）より 13 人の大幅増加となり、休業 4 日以上之死傷者数も 8,002 人と前年同期比 2.7% の増加となった。死傷災害件数は第 13 次労働災害防止推進計画期間以降、増減を繰り返しつつも増加傾向となっており、製造業においては非定常作業におけるはさまれ・巻き込まれ災害による重篤災害も多発している。

令和 6 年度は「第 14 次労働災害防止推進計画」2 年目であり、事業者において実施されるアウトプット指標、その結果期待されるアウトカム指標に定める目標の達成に向け、機械の残留リスク情報も踏まえたリスクアセスメントの確実な実施や高経年施設・設備に対する点検・整備等による機械災害の防止、高年齢労働者の特性に配慮した職場環境の実現、化学物質の自律的なばく露低減措置等の重点課題を確実に実施しなければならない。

(3) 働き方改革関連法が順次施行され、本年 4 月から、建設業、自動車運転者などについて時間外労働の上限規制が適用となることから、建設工事発注者や荷主等としての長時間労働の改善に向けた配慮が求められている。

また、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった課題に対応するため、多様な働き方が選択でき、活躍できる働き方・休み方改革などの重点課題に対し、神奈川労働局及び神奈川働き方改革支援センターと連携して、その内容について広く周知、徹底してきている。

(4) 令和 2 年度以降、コロナ禍における厳しい環境下においても、公益法人としての役割を強化し、財政基盤の健全化を目指す「ありたい姿」の実現を最重点課題として取り組んできている。令和 5 年度においては、①行政と連携した行政情報の収集と迅速な提供、②HP 会員サイトの運用、③サテライト方式講習の実施、④法令改正に即応した講習会の運用、⑤受講者様アンケートを踏まえた効果的な講習の実施、⑥講習会設備の改善などを推進し、神奈川県下の事業場における労務

安全衛生水準の向上に寄与すべく努めているところである。

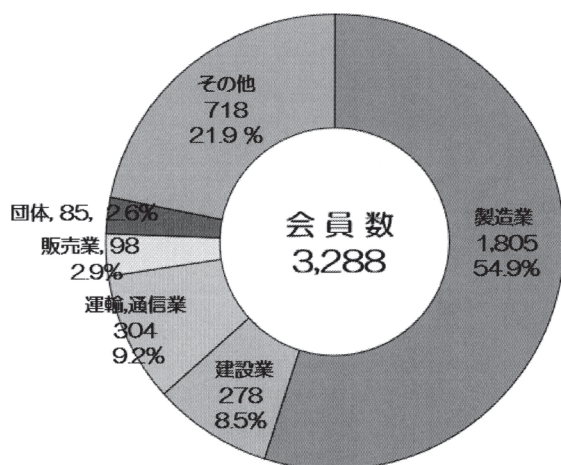
(5) 当協会の主要事業である教育事業は、令和5年度実績は年間で延べ455回の講習開催、受講者総数で20,040名となり、コロナ禍前の水準におおむね回復した。

また、令和5年度の決算については、「ありたい姿」の実現の取組における財政基盤の健全化のための様々な改善策を講じて、経常収益が570百万円に対して経常費用は521百万円、当期正味財産増減額が4,931万円の増加となっている。

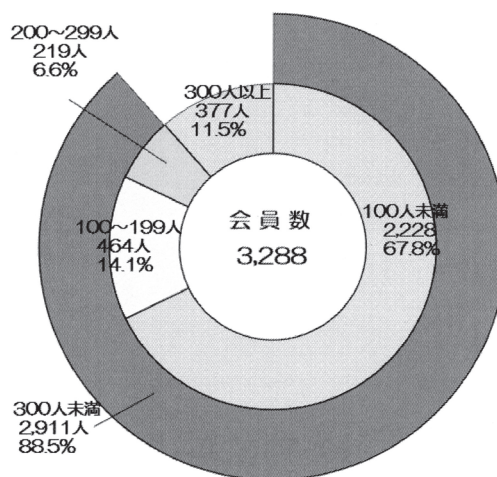
当協会の財務状況は、正味財産期末残高が765百万円で、基本財産と特定資産の合計は465百万円となっている。

(6) 令和5年度末の当協会会員数は3,288事業場となっており、従業員数は約53万人となっている。令和5年度の入会は35会員、退会は68会員で、会員確保の取組を強化しているものの、県下の製造事業場の減少もあり、退会超過が継続している。会員の内訳を見ると、業種別では製造業54.9%、規模別では300人未満で88.5%、さらに100人未満では67.8%となっている。

1. 業種別会員数



2. 規模別会員数



公益社団法人として、会員事業場のみならず神奈川県下の各事業場に呼びかけ公益目的事業を展開し、広く社会的評価が得られるような事業活動をしてきた。

平成23年3月に公益社団法人としての認定を受け、その後神奈川県のご指導をいただきながら法令遵守のガバナンスと公益会計基準に則った財務運営を目指して取り組んできている。

2 主要事業報告

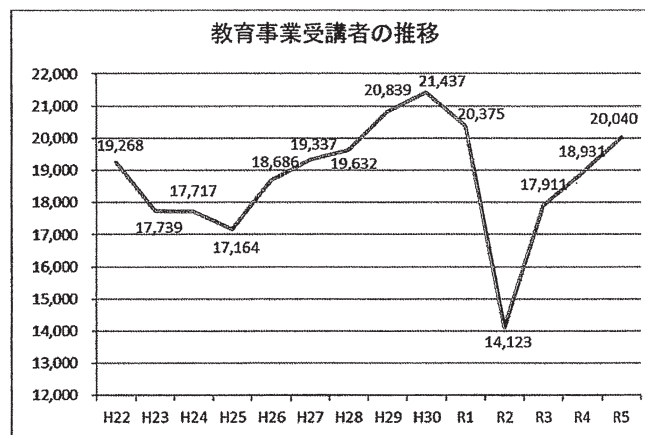
【1】教育事業

神奈川県労働局の登録教習機関として、法定の作業主任者技能講習や技能講習を中心に、資格者養成講習や特別教育等を含め講習会を開催し、厳正・適正に実施しており、労働安全衛生法及び関係法令の普及・啓発に努めている。この教育事業は県下教習機関で一番の実績を誇っており、令和6年度から5年間の登録更新も承認されている。

令和5年度の講習実績は、新型コロナウイルス感染症の影響も残る中、また、受講環境の観点からも講習会場収容率の制限を継続したが、外部会場の活用や法令改正に即応した講習会の運用等により教育ニーズに応えるよう努め、コロナ禍前の令和元年とおおむね同水準に回復した。

科目毎には作業主任者技能講習を179回開催、9,555名が受講し、技能講習は53回開催、2,363名、法令改正による資格者養成講習等として「化学物質管理者」「保護具着用管理責任者」及び「テールゲートリフターの操作業務特別教育」を新たに43回開催し、2,226名が受講、特別教育及び能力向上教育等を加え、全体で年間延べ455回開催、受講者総数20,040名の受講実績となっている。

特に受講希望者の多い作業主任者技能講習や養成講習は専門性が高く、実務経験豊富な講師が担当しており信頼性の高い科目となっている。



令和5年度 科目別の教育事業実績

講習名		回数	人員	講習名		回数	人員		
技 能 講 習	プレス機械	6	226	特 別 教 育	電気取扱業務	12	653		
	乾燥設備	6	327		クレーンの運転の業務	10	461		
	足場の組立て等	7	380		研削といしの取替え等の業務	8	435		
	建築物等の鉄骨の組立て等	1	23		アーク溶接等の業務	6	291		
	木材加工用機械	1	27		産業用ロボットの業務	5	257		
	はい	5	289		第二種酸素欠乏危険作業	2	44		
	鉛	5	238		ダイオキシン類作業	2	52		
	酸素欠乏・硫化水素危険	32	1,721		足場の組立て等作業	5	118		
	特定化学物質及び四アルキル鉛等	40	2,209		フルハーネス型墜落制止器具	5	186		
	有機溶剤	41	2,285		電気自動車等の整備の業務	5	169		
	石綿	35	1,830		テールゲートリフターの操作	6	293		
	講 習 等	玉掛け	29		1,304	教 育 等	安全管理者	0	0
		ガス溶接	9		385		衛生管理者	1	53
		床上操作式クレーン運転	12		598		フォークリフト運転業務従事者	3	121
養 成 講 習		高所作業車運転	3	76	養 成 許 取 得	第一種衛生管理者	7	391	
		建築物石綿含有建材調査者	15	715		第二種衛生管理者	4	147	
選 任 等	衛生推進者養成講習	18	186	養 成 講 習	エックス線作業主任者	2	59		
	安全衛生推進者養成講習	24	377		局所排気装置等定期自主検査者	5	245		
	安全管理者選任時研修	35	760		化学物質管理者	27	1,352		
	救急法（基礎＋短期）	1	31		保護具着用管理責任者	10	581		
					マスクフィットテスト実施者	5	145		
小計		325	13,987	小計		130	6,053		
				計		455	20,040		

【2】 広報・啓発事業

安全で健康に働くことができる環境づくりや柔軟な働き方がしやすい環境整備に向け、労働関係法令の周知を図るとともに、第14次労働災害防止推進計画に基づく取組と働き方・休み方改革の推進に注力し取り組んできた。実施にあたっては、神奈川県労働局、神奈川県のご指導の下、神奈川県産業保健総合支援センター、中央労働災害防止協会はじめ労働災害防止団体等と連携・協働して周知・啓発等に努めた。

令和5年度は、コロナ禍で中止またはオンデマンド配信としていた労務安全衛生管理夏季講座を4年ぶりに対面方式で実施した。また、感染症防止対策を徹底した上で、人事・労務管理実践セミナー、安全衛生管理実践セミナーなど年間延べ15回開催し、各事業場から多くの参加をいただき、437名の参加人員となっている。

各部会・委員会等において、オンライン併用方式での自律的な化学物質管理への大転換に備えたオンライン併用による講習会や産業保健研修会を開催するなど、労働基準行政の重点課題や労働災害発生状況等を踏まえて、タイムリーな企画や情報共有に心がけた。

このほか、全国労働基準関係団体連合会神奈川県支部としての「外国人技能実習制度関係者養成講習」、中央労働災害防止協会と連携して「総括安全衛生管理者セミナー」などを展開してきた。

令和5年度 研修会・セミナー実績

研修会・セミナー	回数	人員
労務安全衛生管理夏季講座	1	67
人事・労務管理実践セミナー	3	54
安全衛生管理実践セミナー	2	19
安全衛生実務レベルアップ教育	1	30
安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント研修	1	33
職場リーダー向けリスクアセスメント研修	1	30
総括安全衛生管理者セミナー	1	52
外国人技能実習制関係者養成講習	3	28
産業保健研修会	1	39
企業経営に必要な両立支援セミナー	1	85
計	15	437

【3】 神奈川労務安全衛生大会

「令和5年度神奈川労務安全衛生大会」を令和5年11月17日（金）、横浜南支部・横須賀支部の担当で「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において160名の参加の下、4年ぶりの対面方式で開催した。

大会には、ご来賓として加納神奈川労働局労働基準部長、西海神奈川県産業労働局労働部長、天堤横浜市経済局市民経済労働部長、竹越中央労働災害防止協会理事長、山田神奈川労働局労働基準部監督課主任監察監督官をお迎えした。

開会に先立ち、労働災害で殉職された方々に哀悼の意を表して全員で黙祷を捧げた後、当協会の加藤会長の開会の辞に続き、ご来賓の方々のご祝辞をいただいた。続いて労務安全衛生功労者に協会賞が加藤会長より授与された。

横浜南支部長による大会宣言が読上げられ、会場参加者の拍手で確認・採択された。伊藤副会長の閉会の辞により閉幕した。

令和5年11月17日（金）横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ 参加者160名

第1部 <大会式典>

会長挨拶	（公社）神奈川労務安全衛生協会会長	加藤 英治
来賓挨拶	神奈川労働局労働基準部長	加納 圭吾
〃	神奈川県産業労働局労働部長	西海 裕之
〃	横浜市経済局市民経済労働部長	雨堤 崇
〃	中央労働災害防止協会理事長	竹越 徹
表彰	労務安全衛生功労賞	42名
大会宣言	横浜南支部長	窪田 雅樹
閉会の辞	（公社）神奈川労務安全衛生協会副会長	伊藤 武志

第2部 <講演>

1. 講演 「健康寿命を延ばす食生活 ～働く人のための動脈硬化予防～」

東京労災病院 治療就労両立支援センター 管理栄養士

独立行政法人 労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター

産業保健相談員 平澤 芳恵

2. 特別講演 「人工知能 ビジネス応用への視点」

（株）エーアイスクエア 代表取締役 石田 正樹

【4】 機関誌・刊行物関係

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」は、昭和22年7月20日に創刊され、足掛け78年を迎えている。

「かながわ」は神奈川労働局をはじめとする行政諸官庁のご指導・ご協力により、労務管理や安全衛生に係る改正法令・通達や行政重点施策の周知・解説・災害事例の分析と再発防止策の紹介などタイムリーで幅広い情報が伝えられており、広報・啓発手段として大いに活用されている。また、行政官庁と会員事業場間あるいは会員事業

【6】部会活動報告

内容 部会名	基本方針	活動報告
広報部会	<ul style="list-style-type: none"> ○迅速・適切、効果的な広報の実施 ○関係機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報部会を計画の4回開催し、協会機関誌「かながわ」を労働局、産業医、広報部会、支部、会員様のご協力のもと通巻890号～901号を発行した。 ・4年ぶりに実開催した夏季講座や神奈川労務安全衛生大会について、機関紙やホームページ、マールマガジン等により広報を行い、開催状況についても機関誌により周知した。 ・化学物質管理に関する法令改正など行政情報の収集に努め、セミナーの開催や機関誌等による迅速な周知・広報を行った。
労務部会	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革の推進 ○労働関係法令の周知、遵守及び職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務部会を計画の4回開催し、各支部・事業所の取組等の報告を通じて、諸課題に関する意見交換を行った。 ・人事労務管理実践セミナーを働き方改革やハラスメント防止対策、労災補償制度の習得や実務の能力向上の観点から3回開催した。 ・全基連神奈川県支部として、厚生労働省の委託事業で実施する外国人技能実習制度関係者養成講習会の運営に当たり、実習責任者、実習指導者、生活指導者の参加勧奨を行った。
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ○安全週間の取組 ○労働災害の現状把握、分析 ○第14次労働災害防止推進計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全部会を計画の4回開催し、神奈川労働局による安全重点施策、第14次労働災害防止計画の推進状況、県内の労働災害発生状況等の情報共有を図った。 ・安全衛生管理実践等セミナーを安全衛生管理者等のレベルアップの観点から2回開催した。 ・中央労働災害防止協会と協同してリスクアセスメント実務研修、総括安全衛生管理者セミナーを運営し、安全衛生スタッフや職場リーダー等の参加勧奨を行った。
衛生部会	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生週間の取組 ○職業性疾病の予防、健康確保・健康保持増進 ○関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生部会を計画の4回開催し、神奈川労働局による労働衛生重点施策、第14次労働災害防止計画の推進状況、県内の労働災害発生状況等の情報共有を行った。 ・安全衛生管理実践等セミナーを安全衛生管理者等のレベルアップの観点から2回開催した。 ・新たな化学物質規制に係る説明会をWEB配信方式も活用し開催した。
委員会	<p>産業保健対策委員会は健康指標アンケートの実施及び分析を行い、産業保健活動委員会は職場環境と職場不法（事例分析と対応策の考え方）やメンタル不調者予防のためのレジリエンスの高め方をテーマに研修会を開催した。火災爆発災害対策委員会は講習教材や災害事例集の発行に向け検討を行った。</p>	
専門家会議	<p>労働衛生技術専門家会議は局所排気装置自主検査者講習やマスクフィットテスト実施者研修を主導し、救急法指導専門家会議では実技マニュアルの見直しなどの取組により効果的な酸欠技能講習の救急法実技を実践した。溶接及びプレス専門家会議では技能講習の効果的実施に向けテキスト見直しや意見交換を行った。</p>	

3 表 彰

(1) 協 会

令和5年度神奈川労務安全衛生大会の席上、次の方々及び支部を表彰した。

<労務安全衛生功労賞>

森 一紀	(学)聖マリアンナ医科大学
古賀 国雄	J F E スチール京浜協力会
山田 順也	J F E スチール(株)東日本製鉄所
松浦 智之	東亜石油(株)京浜製油所
藤井 和久	JFE 物流京浜(株)
門間 滋	プレス工業(株)川崎工場
堂元 拓哉	J&T 環境(株)
片平 雅文	三菱ケミカル(株)鶴見工場
谷部 達也	パナソニックコネクト(株) 佐江戸
岡田 佳之	三菱ケミカル(株) Science & Innovation Center
越智 一成	三菱鉛筆(株)横浜事業所
今井 修吾	山崎製パン(株) 横浜第二工場
上山 宣行	(株)総合車両製作所
相馬 卓磨	東芝エレベータ(株) 神奈川支社
中村 清一	日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場
昼間 基広	山陽印刷(株)
田村 元一	(株)ニコン 横浜製作所
椎名 広高	神奈川開発観光(株) 戸塚カントリー倶楽部
高橋 登志雄	日本アビオニクス(株) 横浜事業所
富田 実	住友重機械工業(株) 横須賀製造所
鈴木 章作	相模運輸倉庫(株)

横井 健	メルシャン(株)藤沢工場
原 和之	コベルコ溶接テクノ(株)
篠崎 陽介	ミネベアミツミ(株)藤沢工場
石崎 隆之	三菱電機(株)鎌倉製作所
澤口 崇	東海カーボン(株)湘南工場
小田原 友美	(株)サンデリカ平塚事業所
安藤 勝基	伊勢原工業団地協同組合
辻 理恵	(公社)神奈川労務安全衛生協会平塚支部
小澤 尚之	日産車体(株)
寺内 実	富士フイルム(株)神奈川事業場
石川 和広	ライオン(株)小田原工場
寫野 大輔	大東カカオ(株)中井工場
柿澤 英治	城山工業(株) 本社
若杉 知宏	スリーエムジャパンイノベーション(株) 相模原事業所
村永 敏夫	(公社)神奈川労務安全衛生協会横浜南支部
芦田 敏文	(公社)神奈川労務安全衛生協会
森本一也	(株)ガステック
湯川 力	(株)ガステック
本多 幹夫	(公社)神奈川労務安全衛生協会
長山 幹男	(公社)神奈川労務安全衛生協会
中山 絹代	(公社)神奈川労務安全衛生協会

(2) 厚生労働省

① 厚生労働大臣表彰及び顕彰

厚生労働大臣 優良賞

鹿島建設（株）横浜支店

川崎発電所新1号機棟新設他

厚生労働大臣 奨励賞

三菱瓦斯化学（株）山北工場

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

松本 考 三菱ケミカル（株）鶴見工場

杉山 朗 三菱ケミカルハイテクニカ（株）小田原テクノセンター

② 神奈川労働局長表彰

神奈川労働局長 優良賞

<安全確保対策>

NSM コイルセンター（株）横浜事業所

鹿島建設（株）横浜支店

サンアロマー（株）製造本部川崎工場

（株）竹中工務店 横浜支店

EEJA（株）平塚事業所

<健康確保（健康保持増進等）>

（株）ヤクルト本社 湘南化粧品工場

神奈川労働局長 奨励賞

<安全確保対策>

メビウスパッケージング（株）川崎工場

アンリツ（株）

（株）社旺電舎 下野毛工場

アマノ（株）相模原事業所

<健康確保（健康保持増進等）>

キヤノン（株）

（株）ミクニ 小田原事業所

神奈川労働局長 功績賞

白井 崇雄 建設業労働災害防止協会神奈川支部横浜南分会副分会長

神奈川労働局長 安全衛生推進賞

原 徹 （公社）神奈川労務安全衛生協会川崎北支部 事務局長

田島 英二 （公社）神奈川労務安全衛生協会横浜北支部 前事務局長

香川 隆次 建設業労働災害防止協会神奈川支部横浜西分会 前事務局長
中根 滋男 (独)労働者健康安全機構 横浜南地域産業保健センター コーディネーター

(3) 中央労働災害防止協会

① 緑十字賞

齋 健一 斉労働衛生コンサルタント事務所 所長
相崎 俊彦 日本製紙クレシア(株)開成工場 安全衛生管理室 調査役

② 中小企業無災害記録証

(株)テクノジャパン	3,600日(第4種)
日本防蝕工業(株)小田原工場	5,400日(第5種)
プリンス電機(株)	800日(第1種)
(株)西山製作所 本社・本社工場	2,050日(第4種)
亜木津工業(株)厚木支店	2,000日(第2種)
ペットリファインテクノロジー(株)	600日(第1種)

※交付年月日順に記載